

第４次赤磐市男女共同参画基本計画 （令和４年度～令和８年度）

令和６年度実施状況報告書 数値目標

令和７年８月
赤 磐 市

目 次

男女共同参画社会を実現する意識づくり	P 2
--------------------------	-----

- (1) 男女共同参画の視点に立った意識の改革

男女が共に活躍する活力あふれる地域社会づくり	P 2
------------------------------	-----

- (1) 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進
- (2) 雇用の分野における男女共同参画の推進
- (3) 農林業・自営の商工業における男女共同参画の推進
- (4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

誰もが安心して暮らせる環境づくり	P 4
------------------------	-----

- (1) 生涯を通じた健康づくりへの支援
- (2) さまざまな困難を抱える男女への支援
- (3) 女性視点を反映した地域の防災力の向上

男女間のあらゆる暴力を根絶する地域社会づくり	P 5
------------------------------	-----

- (1) 暴力を防ぐ環境づくりの推進
- (2) 相談・支援体制の充実

令和6年度 審議会等の女性の登用(地方自治法202条の3)	P 6
-------------------------------------	-----

基本目標1 男女共同参画社会を実現する意識づくり

重点目標1 男女共同参画の視点に立った意識の改革

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
男女共同参画を推進するための広報・啓発活動の充実	人権講演会等の参加者数	250人/年	150人/年	198人/年	247人/年			協働推進課
	男女共同参画セミナーの20代、30代参加者の割合	30%	0%	0%	5%			協働推進課
	男女共同参画セミナーの男性参加者の割合	30%	22.3%	11.8%	11.3%			協働推進課
学校や家庭・地域における男女平等に関する教育・学習の推進	家庭教育講座等の参加者数	1,300人/年	延べ1,117人/年	延べ1,198人/年	延べ764人/年			社会教育課
	じんけん学習講座の参加者数	延べ50人/年	83人	21人	23人			社会教育課
	性別によって男女の役割を固定する考え方に、「どちらかといえば同感できない」、「同感できない」と回答した割合の和	86%	—	—	—			協働推進課 （アンケート調査）

重点目標2 人権を尊重する意識の醸成

性的マイノリティへの理解の促進	性的マイノリティという言葉を知っている」と回答した人の割合	80%	—	—	—			協働推進課 （アンケート調査）
国際社会における男女共同参画の推進	国際交流・国際理解のイベント・講座等参加者数	200人/年	39人/年	236人/年	180人/年			政策推進課

基本目標2 男女が共に活躍する活力あふれる地域社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
市の政策・方針決定過程への女性の参画促進	各種審議会等委員への女性の登用率	40%	31.0%	30.8%	31.3%			協働推進課
	女性委員のいない審議会等の数	0	1	3	3			協働推進課
	市管理職のうち、女性職員の登用率	22%	20.6%	21.3%	23.9%			総務課

重点目標2 雇用の分野における男女共同参画の推進

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
女性のチャレンジ支援	再就職・職業能力開発のためのセミナー参加者数	延べ70人/年	延べ72人	延べ44人	延べ63人			商工観光課
	起業家の育成人数（うち女性）	延べ40人 （15人）	延べ39人 （16人）	延べ73人 （38人）	延べ74人 （34人）			商工観光課
男女の均等な機会と待遇の確保	女性を管理職に登用している事業所の割合	40%	—	—	—			協働推進課 （アンケート調査）
	職場で、男女が「平等になっている」と回答した人の割合	50%	—	—	—			協働推進課 （アンケート調査）

重点目標3 農林業・自営の商工業における男女共同参画の推進

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
就業環境の整備	家族経営協定締結農家数	20戸	11戸	11戸	11戸			農林課
経営・事業運営への女性の参画拡大	認定農業者における女性の割合	8%	5%	3%	5%			農林課

重点目標4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
仕事と生活の調和の実現に向けた啓発の推進	市男性職員の育児休業取得率	85%	15.4%	33.3%	56%			総務課
	市男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇取得率	100%	38.5%	25.0%	77.8%			総務課
	市職員の有給休暇取得率	35%	29.3%	33.8%	32.0%			総務課
地域生活における男女共同参画の推進	男女共同参画団体ネットワーク登録団体数	12団体	6団体	7団体	8団体			協働推進課
子育て・介護の支援体制の充実	放課後児童クラブ設置数	25か所	22か所	22か所	23か所			子育て支援課
	ファミリー・サポート・センター利用件数	1,849件/年	1,069件/年	1,558件/年	1,539件/年			子育て支援課
	地域社会で、男女が「平等になっている」と回答した人の割合	50%	—	—	—			協働推進課 （アンケート調査）
	現実、「『家庭生活』又は『地域・個人の生活』と『仕事』を同じように両立させている」と回答した人の割合	53.5%	—	—	—			協働推進課 （アンケート調査）

基本目標3 誰もが安心して暮らせる環境づくり

重点目標1 生涯を通じた健康づくりへの支援

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
生涯を通じた男女の健康支援	健康教室参加者数	5,000人/年	2,927人	4,296人	5,686人			健康増進課
	乳がん（マンモグラフィ）検診受診率（40歳以上の女性対象）	25%	12.6%	12.2%	12.9%			健康増進課
	子宮頸がん検診受診率（市検診対象者に対する率）	25%	10.5%	10.4%	11.3%			健康増進課
	乳幼児健診受診率	96%	94.5%	95.8%	95.5%			健康増進課
	チャレンジデー参加率	0%	27.7%	30.2%	—	—	—	社会教育課

重点目標2 さまざまな困難を抱える男女への支援

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
高齢者への支援	地域包括支援センターにおける総合相談件数	4,000件/年	4,001件/年	3,993件/年	4,395件/年			介護保険課
	いきいき百歳体操 開催会場数（延会場数）	90会場	84会場	86会場	83会場			介護保険課
障害者への支援	障害者・障害児の相談支援事業実利用者数	585人/年	325人/年	518人/年	564人/年			社会福祉課

重点目標3 女性視点を反映した地域の防災力の向上

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
男女のニーズの違いを踏まえた災害対応についての啓発	女性の消防団員数	30人	17人	19人	22人			消防総務課
	女性防火クラブ員数	150人	136人	139人	110人			予防課
	防災会議の女性委員の登用率	30%	7%	7%	7%			くらし安全課

基本目標4 男女間のあらゆる暴力を根絶する地域社会づくり

重点目標1 暴力を防ぐ環境づくりの推進

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
暴力の発生予防の推進	地域自主防犯活動団体数	8団体	7団体	7団体	7団体			くらし安全課

重点目標2 相談・支援体制の充実

区 分		目標（R8年度）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	担当課
施策の方向性	目標							
相談体制の充実	相談事業利用人数	280人	248人	232人	202人			協働推進課
	暴力行為等を受けたときに相談窓口があるのを「知っている」と回答した人の割合	100%	—	—	—			協働推進課 （アンケート調査）

令和6年度 審議会等の女性の登用(地方自治法202条の3)

(内訳)

R7.03.31時点

審議会名		設置根拠	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性の割合(%)	備 考
1	防災会議	災害対策基本法第十六条	14	1	7.1	
2	民生委員推薦会	民生委員法第五条	13	4	30.8	
3	国民健康保険運営協議会	国民健康保険法	10	3	30.0	
4	介護認定審査会	介護保険法第十四条	40	14	35.0	
5	廃棄物減量等推進審議会	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第五条の七	10	4	40.0	
6	青少年問題協議会	地方青少年問題協議会法第一条	26	5	19.2	
7	交通安全対策協議会	交通安全対策基本法第十八条	39	7	17.9	
8	公民館運営審議会	社会教育法第二十九条	15	7	46.7	
9	社会教育委員	社会教育法第十五条、第十七条の二	10	6	60.0	
10	図書館協議会	図書館法第十四条	8	5	62.5	
11	文化財保護委員の会議	文化財保護法第百九十条	7	3	42.9	
12	障害者支援区分審査会	障害者自立支援法第十五条	6	3	50.0	
13	国民保護協議会	武力攻撃等における国民の保護のための措置に関する法律第三十九条	14	0	0.0	
14	市立学校給食共同調理場運営委員会	赤磐市立学校給食共同調理場条例	16	6	37.5	
15	山陽児童館運営委員会	赤磐市山陽児童館条例	6	5	83.3	
16	報道委員会	赤磐市報道委員会条例	8	6	75.0	
17	城南ふれあいセンター運営委員会	赤磐市城南ふれあいセンター運営委員会条例	9	1	11.1	
18	赤坂教育集会所運営委員会	赤磐市赤坂教育集会所条例	10	3	30.0	
19	桜が丘いきいき交流センター運営委員会	赤磐市桜が丘いきいき交流センター条例	9	0	0.0	
20	男女共同参画推進審議会	赤磐市男女共同参画推進条例	10	6	60.0	
21	都市計画審議会	都市計画法第七十七条の二	10	0	0.0	
22	まちづくり審議会	赤磐市まちづくり審議会条例	14	6	42.9	
合 計			304	95	31.3	R5年度 30.8%

* 地方自治法第202条の3・・・普通地方公共団体の執行機関の附属機関は、法律もしくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより、担任する事項について調停、審査、審議、又は調査等を行う機関とする。

ただし、法律や政令、条例に基づき設置された会であっても、設置根拠となる条文中に調停、審査、審議などを行うと定められていなければ、「審議会等」には該当しない。